

# 第 7 5 期 決 算 公 告

自 2018年4月 1日  
至 2019年3月31日

1. 会社の現況に関する報告	P 1 ~ 3
2. 会社の株式に関する事項	P 4
3. 会社役員に関する事項	P 4
4. 業務の適正を確保するための体制	P 5 ~ 6
5. 貸借対照表	P 7
6. 損益計算書	P 8
7. 株主資本等変動計算書	P 9
8. 注記表	P 10 ~ 11

岐阜県岐阜市橋本町 2 丁目 8 番地

丸 佐 株 式 会 社

# 第75期 事業報告

自 2018年4月 1日

至 2019年3月31日

## I. 会社の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及び成果

- (1) 2018年の国内衣料品販売は暖冬等の影響もあり昨年同様低調な状況が続いています。百貨店の売上規模は5兆8900億円とまたも6兆円を割り込み、婦人服・洋品関係は昨対で2.8%減と落ち込んでいます。またチェーンストア総販売額は昨対99.8%と昨年並みでしたが、婦人衣料品は昨対92%で、不調と言われた昨年をも大きく割込む結果となっています。量販店に関しては18年上半期の全ての月で衣料品関係は昨対割れしており、上期全体でマイナス5.1%の低下となっています。各セグメントとも婦人衣料の不調が目立ちます。
- (2) こうした販売先の厳しい状況に加え、18年は仕入れコストの増加が目立ちました。運賃や人件費、染料代などが加工賃や資材の値上げ要因となってコストを押し上げる一方で、販売価格は依然として硬直性が強く、売値に転嫁するのが困難な状況になっています。
- (3) そうした状況下、2018年度は売上高108.3億円と昨対で2.4億円の減収となりましたが総利益は10.4億円と昨対38.7百万円の増益となりました。総利益率は9.6%となり過去最高益率を更新しましたが、営業費は労務費増や中国生産管理の精度アップの為に新たに開設した上海事務所の設置費用等で昨対40.5百万円増となった為、営業利益は158百万円と、ほぼ昨年並みの結果となりました。上海事務所設置はここ数年アセアン生産が増加してきた反面、生産管理面で中国生産の重要性も再認識されている事に対応するものです。
- (4) セグメント別で業績が伸びたのはテキスタイル販売で、SPA、小売直販、生地問屋への拡販により、300百万円の増収を実現しましたが、ガーマンツ販売は、OEMビジネスが主要顧客の直質化推進などで縮小し、485百万円の減収となりました。利益面ではその落込み分をテキスタイル販売及び製品ODM化の拡大により補った形になっています。原料販売は売上で50百万円の減でしたが、生産ロスを抑えて総利益は昨対微減でした。
- (5) 経常利益は175百万円と前期並み、当期純利益は108百万円と10百万円の減となりました。自己資本比率は27.3%と、過去最高を更新しましたが、更なる改善が必要であるとの認識をしております。配当につきましては今期は見送る事とさせて頂きたく、株主の皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

### 2. 対処すべき課題

- (1) 2019年度は当社中期経営課題（AP-G2019）の最終年です。中経事業運営方針の①テキスタイル開発・生産力、縫製オペレーション提案力に裏打ちされた”丸佐型ODMビジネス”の高度化による新規顧客獲得、新用途開拓推進 ②短繊維を中心とするグローバルな生産体制の拡大と強化 ③東レグループ内連携による新素材開発・新事業創出、を引き続き遵守すると共に ④運転資本、固定費管理強化 ⑤生産・品質ロス徹底回避を図ります。
- (2) また、昨今の社会情勢の中、企業の社会的責任（CSR）の遵守、コンプライアンス強化を重要課題として認識、社内体制を整えながら優良企業として誇れる会社にしてまいります。
- (3) 2019年度は依然として市況は厳しい見通しですが、中経課題を着実に実行する事で売上高106.7億円、営業利益170百万円の達成を目標とし、その意味を込めて今年の全社方針を『AP-G2019 MARUSA NEXT ビジョンの実行』といたしました。目標達成の為、全社一丸となり、プロとしてのプライドを持って業務に邁進いたします。株主、関係者の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 3. 当期形態別売上高の状況

(単位:百万円)

形態	売上高	構成比	前期比
原糸・原綿及び紡績糸	927	8.6%	94.9%
テキスタイル	3,302	30.5%	110.0%
ガメンツ	6,605	61.0%	93.2%
計	10,834	100.0%	97.9%

### 4. 財産及び損益の状況の推移

(単位:百万円)

期別	第72期	第73期	第74期	第75期 (当期)
区分	15/4~16/3	16/4~17/3	17/4~18/3	18/4~19/3
売上高	11,695	11,675	11,070	10,834
経常利益	100	179	175	175
当期純利益	59	118	119	108
1株当たり当期純利益	14.64円	29.45円	29.76円	27.04円
総資産	6,804	6,028	5,940	6,190

### 5. 主要な事業内容

当社は次に示す品目の製品仕入・製造・加工並びに販売・取次を行っています。

- 【営業品目】
- (1) 原糸、原綿並びに紡績糸
  - (2) 織編物
  - (3) 二次製品
  - (4) 繊維資材
  - (5) 合成樹脂および新規事業

### 6. 営業所

本支店	所在地
本社	岐阜市橋本町2丁目8番地
配送センター	岐阜市柳津町流通センター1丁目2-2
上海駐在員事務所	中国上海市延安西路2201号上海国際貿易中心1613室

(注) 上海駐在員事務所を2018年5月に設置しました。

## 7.従業員の状況

区分	従業員数		平均年齢	平均勤続年数
男子	36名	(前期末比 2名減)	44歳 9ヶ月	14年 6ヶ月
女子	24名	(前期末比 3名増)	30歳 2ヶ月	7年 3ヶ月
計	60名	(前期末比 1名増)	39歳 2ヶ月	11年 9ヶ月

(注) 上記従業員数は、他社からの出向者を含む現在人員。

## 8.重要な関係会社の状況

### 【親会社との関係】

当社の親会社は東レ株式会社であり、当社株式の89.70%を保有しています。

当社は親会社に対し各種原糸、織編物、二次製品等を仕入・販売しています。

### 【重要な子会社】

会社名	資本金	出資率	主要な事業内容
(株) アルタモーダ	98百万円	100%	婦人服製造卸売業
長良繊維(株)	10百万円	100%	不動産管理業
丸佐(上海)貿易有限公司	73百万円	100%	繊維製品卸売業

### 【重要な関連会社】

会社名	資本金	出資率	主要な事業内容
大垣扶桑紡績(株)	100百万円	39.3%	紡績糸の製造・販売
CMT DYEING CO.,LTD	18百万バーツ	10.0%	糸染業

## 9.借入先の状況

借入金融機関は次の通りです。

借入先	借入額	借入先が保有する当社の株式	
(株) 十六銀行	1,400百万円	200千株	5%
(株) 大垣共立銀行	650百万円	0千株	0%
岐阜信用金庫	350百万円	0千株	0%
(株) 三井住友銀行	100百万円	0千株	0%

## II. 会社の株式に関する事項

(2019年3月31日現在)

【発行可能株式総数】普通株式 7,040,000株

【発行済株式の総数】普通株式 4,000,000株

【株主数】 16名

【大株主】(当社発行済株式の5/100以上を所有する大株主の状況は次の通りです。)

株主名	大株主の有する 当社の株式数	発行済株式数 に対する割合	当社の当該株主 への出資状況
東レ(株)	3,587,989	89.70%	—
(株)十六銀行	200,000	5.00%	84,860株
十六リース(株)	200,000	5.00%	—
計	3,987,989	99.70%	84,860株

## III. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等(2019年3月31日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
横川栄一	代表取締役社長 (管理部門長)	(株)アルタモーダ 代表取締役会長 丸佐(上海)貿易有限公司 董事長
木下勝弘	常務取締役 (営業部門長・技術開発担当、ファッ ション企画室長)	長良繊維(株) 代表取締役社長
金盛健志	取締役 (営業副部門長・海外事業担当、婦人 紳士衣料部長)	
桑原伸二	取締役(非常勤)	(株)アルタモーダ 代表取締役社長
岩井勉	取締役(非常勤)	東レ(株) 関連事業本部 主幹
猿谷俊二	監査役(非常勤)	東レ(株) 関連事業本部 主幹
恒川正己	監査役(非常勤)	共栄ライフパートナーズ(株) 統括部長

## IV. 業務の適正を確保するための体制

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の取締役会における決定内容は以下の通りです。
  - (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
    - ① 「倫理・CSR・法令遵守委員会」「人権推進委員会」を設けて全社委員会として組織し、CSR・企業倫理・法令遵守を推進する。
    - ② 取締役及び使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の「内部通報体制」を構築する。
    - ③ 企業倫理・法令遵守を推進・徹底するため、東レグループ「企業倫理・法令遵守ミニハンドブック」を、取締役及び使用人に周知徹底を図る。
  - (2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
    - ① 意思決定の規定として「トップマネジメント決定権限」を定め、取締役会、社長をはじめとする各職制の留保決裁権限を規定する。
    - ② 効率的な職務執行のために、「経営会議」を設置し、経営に関する基本方針及び重要な個別事項の方針の協議を行う。
    - ③ 経営執行の補完的役割を果たすものとして、重要経営テーマ毎に必要な応じて各委員会を設置する。
    - ④ 取締役会は各取締役の業務担当を定め、各取締役は自らの担当組織の長を管理・監督する。
  - (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
    - ① 経営意思決定に係る議事録・財務情報等の重要文書・情報の保存・管理につき定め、関係資料と共に保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
    - ② 秘密情報の保護については、「秘密情報管理規程」を制定して適正な管理体制および管理方法を定めるとともに、外部からの不正アクセス防止措置を講じる。
    - ③ 個人情報保護への対応として、「個人情報管理規程」を制定し、「個人情報の保護方針」「社内の情報管理体制」および「従業員の役割」を定める。
  - (4) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
    - ① 会社規程として「安全衛生委員会規程」「防災対策マニュアル」「製品安全管理規程」及び「安全保障輸出管理規程」を制定し、経営活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減及び危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持する。
    - ② 全社的な危機が発生した場合は、「対策本部」を設置して対応する。
  - (5) 監査役への報告体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
    - ① 取締役及び使用人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告する。
    - ② 監査役は、取締役会その他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために重要な会議に出席する。
    - ③ 監査役が監査を実施する際に要請がある場合は、経営・業務サポート室がこれに協力する。

- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の独立性に関する事項
- ① 監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役の職務を補助するスタッフを置くことができる。
  - ② 取締役からの独立性を確保するために、監査役は上記スタッフの人事について必要に応じ協議を行い、変更を申し入れることができる。
- (7) 当社及びその関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 丸佐グループにおける経営については、各社の自主性を尊重しつつ、「経営理念」「行動指針」等の基本的な考え方を共有する。
  - ② 当社及びその関係会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものとする。
  - ③ 重要案件に関する東レへの報告、協議及び決裁については、東レの定めたルール（「国内関係会社に対する留保権限運営要領」）に基づき、東レグループの一員としてリスク管理及び効率性を追求する。
  - ④ 監査役及び管理部門は、丸佐グループ各社の定期監査及び内部監査を実施し、業務遂行の適法性・妥当性・効率性をチェックする。

2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下の通りです。

当期は、取締役会を6回、経営会議を7回、倫理・CSR・法令遵守委員会を開催しました。

また、東レグループ共通課題として開始した新規コンプライアンス施策”Mission BEAR”活動に合わせ、当社もコンプライアンス宣言を行い、コンプライアンス意識の向上を図りました。

# 第75期貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(流動資産)</b>	( 4,995,131,268 )	<b>(流動負債)</b>	( 4,411,774,582 )
現 金	280,794	支 払 手 形	392,650,716
銀 行 預 金	33,589,721	買 掛 金	944,729,452
受 取 手 形	416,178,173	未 払 工 賃	258,547,747
売 掛 金	2,976,205,607	短 期 借 入 金	2,500,000,000
商 品	1,122,259,910	未 払 金	1,878,223
仕 掛 品	356,946,579	未 払 費 用	191,707,809
短 期 債 権	16,710,191	未 払 法 人 税 等	23,747,100
預 け 保 証 金	22,446,305	預 り 保 証 金	16,860,885
仮 払 金	14,335,605	預 り 金	7,000,000
預 け 金	8,064,913	そ の 他 預 り 金	28,262,440
未 収 消 費 税	32,613,470	賞 与 引 当 金	46,390,210
貸 倒 引 当 金	▲ 4,500,000		
<b>(固定資産)</b>	( 1,194,920,540 )	<b>(固定負債)</b>	( 86,815,604 )
<b>(有形固定資産)</b>	( 409,288,700 )	預 り 営 業 保 証 金	1,000,000
建 物	51,520,287	退 職 給 付 引 当 金	2,865,804
機 械 及 び 装 置	4,791,768	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	33,276,000
器 具 備 品	10,385,989	繰 延 税 金 負 債	49,673,800
土 地	342,590,656		
<b>(無形固定資産)</b>	( 56,344,195 )	<b>負 債 合 計</b>	4,498,590,186
ソ フ ト ウ ェ ア	53,354,798	<b>純 資 産 の 部</b>	
施 設 利 用 権 等	2,686,997	<b>(株主資本)</b>	( 1,501,240,403 )
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	302,400	<b>(資本金)</b>	( 312,000,000 )
<b>(投資その他の資産)</b>	( 729,287,645 )	<b>(利益剰余金)</b>	( 1,189,240,403 )
投 資 有 価 証 券	487,829,934	利 益 準 備 金	3,200,000
子 会 社 株 式	184,336,750	そ の 他 利 益 剰 余 金	
出 資 金	111,659,756	別 途 積 立 金	350,000,000
差 入 保 証 金	28,735,238	土 地 圧 縮 積 立 金	65,968,000
そ の 他 投 資	463,221	繰 越 利 益 剰 余 金	770,072,403
長 期 前 払 費 用	729,501		
投 資 損 失 引 当 金	▲ 84,466,755	<b>(評価・換算差額等)</b>	( 190,221,219 )
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	190,221,219
		<b>純 資 産 合 計</b>	1,691,461,622
<b>資 産 合 計</b>	6,190,051,808	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	6,190,051,808

\*企業会計に基づく

## 第 75 期 損 益 計 算 書

自 2018年 4月 1日  
至 2019年 3月31日

(単位:円)

		科 目	内 訳	金 額
経 常 損 益	営 業	売 上 高		10,834,404,244
	業	売 上 原 価		9,790,320,277
	損	売上総利益		1,044,083,967
	益	販売費及び一般管理費		885,645,144
		<b>営 業 利 益</b>		<b>158,438,823</b>
損 益 の 外 部	営 業	営業外収益		
	業	受取利息・配当金	4,751,282	
	の	雑 収 入	24,773,819	29,525,101
	外	営業外費用		
	損	支 払 利 息	5,113,072	
	部	雑 支 出	7,766,424	12,879,496
		<b>経 常 利 益</b>		<b>175,084,428</b>
		税 引 前 当 期 純 利 益		175,084,428
		法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税 ー)		62,166,100
		法 人 税 等 調 整 額 ー)		4,765,600
		当 期 純 利 益		108,152,728

\* 企業会計に基づく

## 2018年度 株主資本等変動計算書

(単位:円)

丸佐株式会社

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
						別 途 積 立 金	土 地 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高('18/3)	312,000,000	0	0	0	3,200,000	350,000,000	65,968,000	661,919,675	1,081,087,675
誤謬の訂正による 累積的影響額									0
遡及処理後 当期首残高('18/3)	312,000,000	0	0	0	3,200,000	350,000,000	65,968,000	661,919,675	1,081,087,675
当期変動額									
新株の発行				0					0
剰余金の配当				0					0
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て				0					0
当期純利益				0				108,152,728	108,152,728
任意積立金積立て				0					0
自己株式の処分				0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額				0					0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	108,152,728	108,152,728
当期末残高('19/3)	312,000,000	0	0	0	3,200,000	350,000,000	65,968,000	770,072,403	1,189,240,403

	株 主 資 本		評価・換算差額等	新株予約権	純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高('18/3)	0	1,393,087,675	129,309,358	0	1,522,397,033
誤謬の訂正による 累積的影響額			0		0
遡及処理後 当期首残高('18/3)	0	1,393,087,675	129,309,358	0	1,522,397,033
当期変動額					
新株の発行			0		0
剰余金の配当			0		0
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て			0		0
当期純利益		108,152,728			108,152,728
任意積立金積立て			0		0
自己株式の処分			0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額			60,911,861		60,911,861
当期変動額合計	0	108,152,728	60,911,861	0	169,064,589
当期末残高('19/3)	0	1,501,240,403	190,221,219	0	1,691,461,622

## I. 重要な会計方針に係る注記

### 1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法又は旧定率法

(ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)

無形固定資産：定額法又は旧定額法

リース資産：法人税の規定に基づくリース期間定額法

### 2. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額に係る税金相当額を「繰延税金負債」としてこれを控除した金額を「有価証券評価差額金」として純資産の部に計上している。)

市場価格のないもの：移動平均法による原価法

### 3. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり均等償却している。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

#### (5) 投資損失引当金

出資金に対する投資等の損失の見込額を計上している。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっている。

#### (2) 税効果会計に係る基準に基づき、税効果会計を適用している。

## II. 表示方法の変更に関する注記

「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号)により、繰延税金資産・負債は固定区分に表示しております。

### Ⅲ.貸借対照表に関する注記

1. 親会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	338,231,904円
短期金銭債務	338,862,319円
2. 子会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	27,143,569円
短期金銭債務	11,332,314円
3. 固定資産の減価償却累計額	293,303,322円
4. 担保に供している資産	14,198,414円

### Ⅳ.損益計算書に関する注記

1. 親会社との取引高	
売上高	1,344,858,053円
仕入高	1,195,520,532円
委託加工高	0円
営業取引以外の取引高(受取利息)	4,633円
2. 子会社との取引高	
売上高	56,410,037円
仕入高	434,127,330円
委託加工高	2,364,053円
営業取引以外の取引高(支払利息)	4,095円

### Ⅴ.株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項	
(1)当期の末日における発行済株式の状況	
普通株式	4,000,000株

### Ⅵ.1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	422円87銭
2. 1株当たり当期純利益	27円04銭